



生産性の源泉

これからの日本の成長戦略にとって重要なテーマは何か。産業組織論を専門とする大橋弘氏が生産性の観点から企業の新陳代謝、競争戦略に向けた課題について語った。

退出効果が負となる日本の特異性

生産性を評価するには、労働や資本といった要素では説明できない部分がある。それは技術的進歩などによる生産の効率化であり、全要素生産性(TFP)という。日本では、今後この全要素生産性の上昇が鍵となる。

日本の製造業における全要素生産性を分析すると、「退出効果」がマイナスになっている点が極めて特異である。経済学の仮定では、生産性の低い工場を閉鎖するなどの退出効果によって、全体の生産性は上昇すると考えられる。米国の場合は、退出効果はプラスである。

深尾京司一橋大学経済研究所所長の研究によると、特に2000～2003年で日本では退出効果のマイナスが拡大している。なぜ、退出効果が負、すなわち、平均より生産性の高い企業が退出しているのか。これには、本来退出すべき企業がゾンビ企業として生き残っている(星岳雄スタンフォード大学教授)、あるいは、比較的生产性が高い企業が国外に移転しているなど、さまざまな議論があるが、まだはっきりとは分析されていない。

農地の転用期待が稲作の生産性に与える影響

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加表明で影響が懸念される稲作農業の生産性だが、大規模化という観点から見ると、生産性の効率化を図る余地はある。現在、農地と所有者が

分散し混在している状態だが、経営主体として農家の数を現在の15分の1にまとめることができると、生産コストが6割近く削減される。現在採算ベースに乗る農家は約1.5%だが、約11%に増えると試算される。

また日本では、耕作目的で取引される農地価格に比べて宅地などへの転用目的が高額で取引される傾向にある。そのために農家は転用目的で売却できる機会を期待して農地を手放さず、結果として農業における耕作規模の拡大が進まない。しかし分析の結果、転用目的での農地売却価格が耕作目的での売却価格にまで低下すると、平均的な稲作の作付面積は約30%増加し、労働生産性も約23%向上すると考えられる。農地の転用収入への期待が農業経営の大規模化および生産性向上を妨げているといえよう。

農業における全要素生産性の要因分解では、比較的生产性の高い農家が退出しており、「退出効果」がマイナスとなっている。しかし、それ以上に既存の農家が規模を拡大せずに存続する「内部効果」がマイナスを示しており、高齢化の影響がうかがえる。他方、農地を集約することによる「再配分効果」にはプラスの効果が非常に大きく、経営の大規模化が生産性に正の影響を与えることに符合する。

新陳代謝の活性化と価格設定力の確保が必要

では、持続可能な成長と日本経済の活性化には何が必要条件となるのだら

うか。市場競争は極めて重要だ。競争によって既存の企業の経営が効率化し、非効率な企業は退出する。それによって企業の新陳代謝が活性化する。

新陳代謝を促すには、企業再生と新事業の創出が重要な課題として挙げられる。企業再生とは、技術力と競争力のある企業が債務超過に陥った際、不採算部門を断ち再生させることをいう。全要素生産性の分析で見たように、現在は競争力の高い企業が退出している可能性が高い。

一方、息の長い取り組みとなるが、経済成長とイノベーションの原動力となるべく新事業の創出には、特区の活用などの政策的な支援が期待される。

生産性には市場規模が極めて重要であることも知られており、直面する潜在的な市場が大きいほど企業の生産性の伸び代は大きいといわれている。多くの企業がグローバル化して大きな市場に向き合うことは、規模の問題だけでなく、さまざまな顧客に出会うことで生まれるイノベーションによっても、生産性を向上させることが期待される。

生産性を上げるためのもう一つの観点は価格設定力をいかに確保するかだ。

日本の企業がグローバル市場を含めた中で意識すべき問題である。以前の経済成長期のように、量を売りさばくビジネスはもはや成り立たない。量ではなく顧客への価値を生み出す競争の土俵を作ることが必要だ。そのためには情報を収集し、データを分析するという科学的なマーケティングによる価格設定が極めて重要となるであろう。